

活動の質向上に関するCSOの取り組みについて

(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)

CSOの活動の「質」と「アカウンタビリティ」向上に向けた世界的取り組みへの参加を報告する。

1. 人道・緊急支援の新国際基準発行と日本からの発信

Core Humanitarian Standard (CHS) : 2014年12月発行

※HAP、PeopleInAid、スフィア・プロジェクト(一部)を統一した、9原則からなる文書。

CHSは人道支援や緊急支援・防災に関わるすべてのNGO等が活動時に守るべき、被災者/受益者に対する支援の質とアカウンタビリティの内容を定義。認証制度として整備・普及され、2016年5月世界人道サミットで報告予定。

▶ 賛同表明機関 : Danida、EC/ECHO、IrishAid、ドイツ外務省、英国政府、ICRC他
(プロセスへの支援拠出 : 豪、デンマーク、独、アイルランド、スウェーデン、スイス、英国、米国)

▶ CHS策定プロセスへの日本NGOセクターからの参加者 :

JANIC 松尾沢子 (CHS技術アドバイザーグループメンバー、CHS発行会合<コペンハーゲン>)

▶ CHSに関する日本NGOの取り組み : Q&Aワーキンググループを中心に意見出し。

国際会議・研修参加

▶ Sphere Focal Point Forum 11月<バンコク>

▶ Enhancing Quality & Accountability throughout PCM (5日間研修) 1月<バンコク>

研修開催

▶ Q&A 概論 (2月11・12日)、子どもためのPFA研修 (2月13日) <ともに東京>

2. 開発効果・援助効果に関する取り組み

● CPDE 北東アジア地域会合2014 の開催

CSO Partnership for Development Effectiveness

→ 援助効果にかかる釜山閣僚級会合で合意された「釜山宣言」のフォローアップのために設置された、市民社会によるグローバルネットワーク CPDEの地域会合を東京で開催。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">● 日時 : 2014年10月31日(金) ~ 11月2日(日)● 会場 : 永山情報教育センター (東京都 多摩市)● 主な参加者 (含、オブザーバー参加)<ul style="list-style-type: none">: 中・韓・豪・台・日のNGO関係者 (主に各国ネットワークNGO) 延べ36名外務省 国際協力局 開発協力企画室、JICA 国内事業部 市民参加推進課● 目的 : ① 釜山閣僚級会合後の援助/開発効果に関する政府のフォローアップ状況および関連の提言活動に関する情報・課題の共有と域内の戦略にかかる協議② イスタンブール原則の普及/履行に関する各国NGOの取り組み状況・課題の共有と域内の戦略にかかる協議 ● 成果物 : 「東京合意」 (別添) |
|---|

● “ジェンダーの主流化入門講座”の開催

→ イスタンブール原則ⁱ 2、ジェンダーの主流化に関する研修を3月9日(月)に開催

● イスタンブール原則実践支援ツールの改定

以上

ⁱ CSO 開発効果にかかるイスタンブール原則 : OECD DAC を中心とした援助効果向上議論に呼応する形で、延べ 100 を超える国や地域の市民社会組織が議論を重ねて策定した、NGO がより効果的な活動を実施するために重視すべき 8 つの原則。補足文書の『CSO 開発効果に関する国際枠組み』(2011 年)とともに、両文書については日本政府からも「我が国が支持している文書」として賛同をいただいている。